

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392120	高知県	香美市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員が退職後、市の臨時任用職員を雇用している。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	1	25.0%	直営で運営しているため	0		31.8%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	15	1	6.7%	予約の順の優先団体の判断や、支払い時の無料・減額団体の判断等が難しいため。	1	直営で運営すべき施設であると判断しているため	42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設時間が夏事のみであり、指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	1	施設時間が夏事のみであり、指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	4	4	100.0%		0		97.3%	87.8%
休業施設(公民館等、湯・山の営業)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	直営で運営しているため	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	新図書館建設準備中であり直営で運営すべき施設のため	3	新図書館建設準備中であり直営で運営すべき施設のため	13.9%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然科学、芸術)	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設と判断しているため。	2	予算執行や収支の管理等業務を切り替えないため	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	公民館に指定管理者制度の導入を今のところ考えていない。	1	公民館の維持費等中費額、事業の企画運営を行うために職員を配置している。又、中央公民館は避難所(指定された)の職員による対応が必要のため。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等(費がその差をむ)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	全国(市区町村)
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○		24.4%	0.0%
取組状況		業務改革効果								27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			実施率(類似団体)	全国
実施済	○	平成24年度	24.4%	37.0%
実施予定			26.1%	37.0%
検討中			23.6%	38.3%
未実施				

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施済	実施予定	実施済	実施予定
100.0%		100.0%	99.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体